

1. 初動に係る職員の「行動計画」の現状

(1) 行動計画の策定・周知状況

- 約4分の3の団体が策定済み
より多くの職員への着実な周知に課題

多摩・島しょ地域39市町村における行動計画の策定状況【図1】については、現在見直しも含め策定済みが合計28団体（約72%）あり、約4分の3の団体が行動計画が策定されています。

また、東日本大震災以降の行動計画の周知状況【図2】【注2】については、行動計画の配布を全職員を対象に実施した団体は16団体（約41%）である一方、全く配布していない団体も14団体（約36%）と少なくない状況です。また、携帯型・ポケット版の計画書の配布や説明会などの開催については、全職員を対象とした実施は少数にとどまり、全く実施していない団体が多い状況です。

行動計画の策定とより多くの職員への着実な周知は、震災時に適切な行動を求められる職員にとって、備えの基本であり、震災対応力を養う前提となるものです。行動計画の策定については新規策定中も含め進んでいる一方、周知については進んでいない現状がうかがえます。

(2) 行動計画の理解浸透度の現状と課題

- 浸透しているとの認識は少数である
周知機会の確保に課題

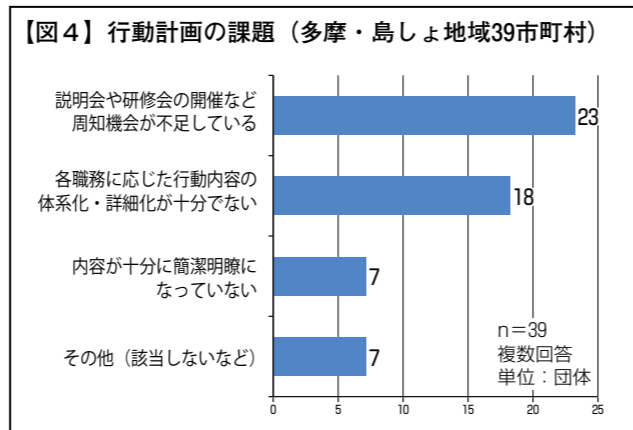
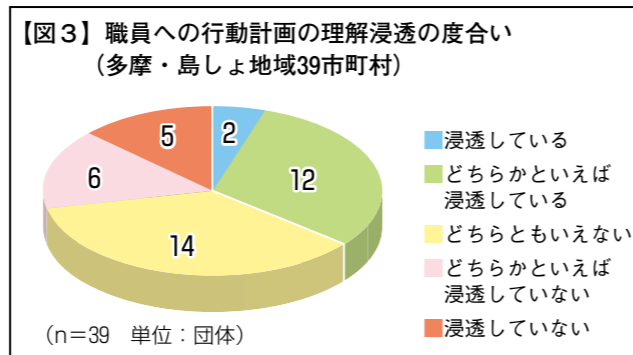
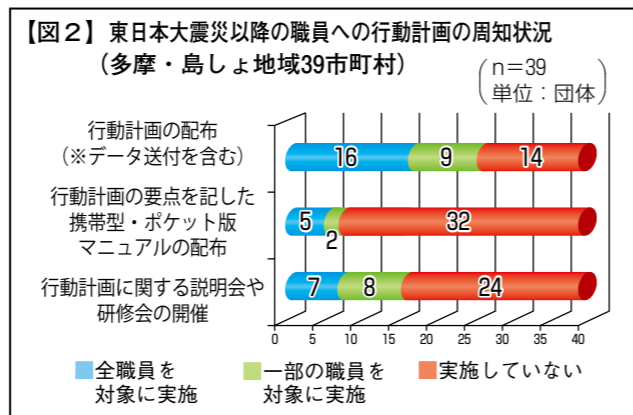
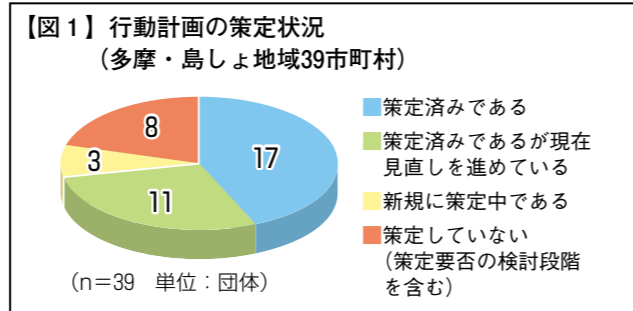
各団体において、職員に行動計画がどの程度理解され浸透しているかの現状認識を把握【図3】したところ、「浸透している」や「どちらかといえば浸透している」と明示した団体が合計14団体（約36%）である一方、そのような認識を明示しなかった団体は合計25団体（約64%）と過半数を占めています。このことは、職員一人ひとりに行動計画の理解浸透を図ることの難しさの表れとも捉えることができます。

また、行動計画に関する課題【図4】については、「説明会や研修会の開催など周知機会が不足している」が23団体（約59%）と最も多く、次いで「各職務に応じた行動内容の体系化・詳細化が十分でない」が18団体、「内容が十分に簡潔明瞭になっていない」が7団体などとなっています。

周知機会の不足を課題として挙げた23団体のうち15団体は、東日本大震災以降に説明会などを開催していないと回答しており、相当数の団体で、周知機会の更なる必要性を認識しつつも、なか

かその機会を設けることができていない実情が浮かび上がってきます。

また、行動計画の内容の不十分さを課題とする団体も少なからずあり、職員にとってより分かりやすい内容への早期の見直しが待たれます。



防災計画の周知状況に替えて把握しました。図3・4・9も同様に準用。

2. 職員に対する初動に係る「訓練」の現状

(1) 訓練の実施状況

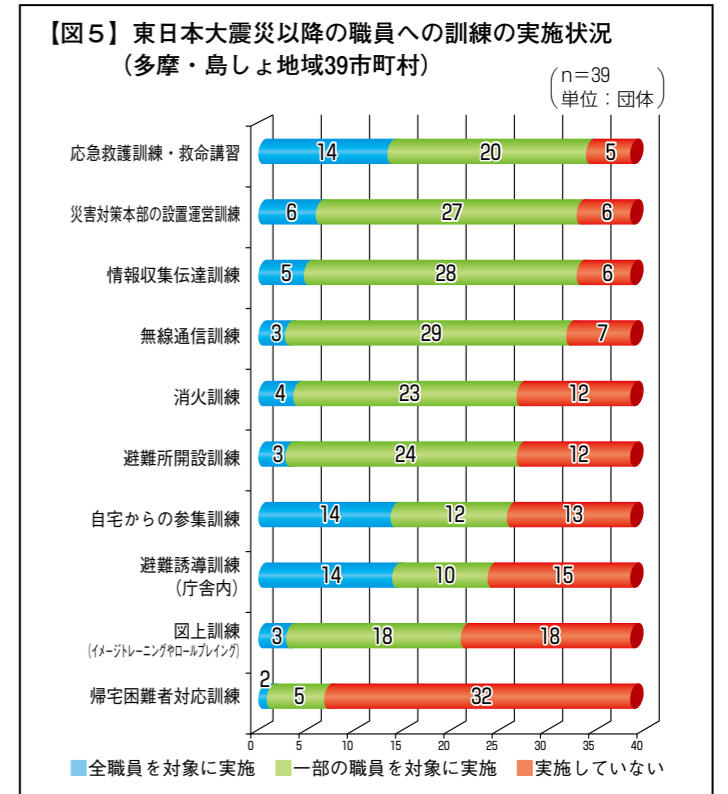
- 応急救護訓練が最も多く実施されている
全職員を対象とした訓練実施は少数である

東日本大震災以降の職員に対する訓練の実施状況【図5】については、主な10種類の訓練により把握しました。団体ごとの事情や各訓練内容による差異などがあると思われますが、対象が全職員・一部の職員にかかわらず、最も多く実施されている訓練は、「応急救護訓練・救命講習」で34団体（約87%）、次いで「災害対策本部の設置運営訓練」、「情報収集伝達訓練」で各33団体となっています。

また、全職員を対象に最も多く実施されている訓練は、「応急救護訓練・救命講習」、「自宅からの参集訓練」、「避難誘導訓練」で各14団体（約36%）となっています。

なお、全体として、全職員対象の訓練は少数となっています。

一方で、対象が全職員・一部の職員にかかわらず、最も実施されていない訓練は「帰宅困難者対応訓練」で、7団体（約18%）のみでの実施となっています。



コラム

「防災上の庁舎の改善」や「職員用の物資の備蓄」の取組状況

- ～庁舎の危険個所の点検や除去補強、耐震診断は約半数で実施
・職員用の食料などの備蓄は約6割で実施～

職員に関係する地震時の備えとして、行動計画の策定・周知や訓練の実施以外に、防災上の庁舎の改善や職員の活動を下支えする物資の備蓄もまた重要です。これらの取り組みについてもアンケート調査をしましたので結果を紹介します。

主な防災上の庁舎改善の取り組みについては、「職場の危険箇所の除去や補強」が最も多く22団体で実施され、次いで「職場の危険箇所の点検」が20団体、「庁舎の耐震診断」が19団体、「庁舎の耐震補強・建替え」が16団体で実施されています。危険箇所の目視による軽易な点検や危険物の転倒・落下防止策などは、工事を伴う修繕などに比べ実施しやすいものであり、可能な場所から早期の取り組みが望まれます。

また、職員用物資の備蓄は26団体で実施されており、主な備蓄品目は「食料・水」で22団体と最も多く、次いで寝具、災害用トイレなどとなっています。備蓄をしていない団体は13団体と少なくない状況であり、備蓄の早期取り組みが待たれます。また、備蓄をしている団体においても、備蓄品目の更なる拡充が望まれるところです。

皆さんの職場ではどのような取り組みがなされているのでしょうか。行動計画などの内容確認や訓練への参加のほかに、可能な範囲で、地震時に危険となる物の撤去や補強、避難路の確認、身の回りの整理整頓、非常持出品の常備など、もう一度、身近な所から点検し、必要な取り組みを一つ一つ行ってみてはいかがでしょうか。

【注2】 行動計画の未策定団体においては、上位計画となる必置の地域